

平成26年度
伊那市事務事業外部評価報告書

平成26年10月
伊那市行政改革審議会

《目次》

1	はじめに	1
2	評価の概要	1
	(1) 対象事業の選定 (選定基準)	
	(2) 評価の視点	
	【第1段階】 事業の必要性 (そもそもこの事業が必要か)	
	【第2段階】 実施主体の妥当性 (誰が行うべきか)	
	【第3段階】 事業主体の妥当性 (どの行政機関が行うべきか)	
	【第4段階】 事業内容の妥当性 (事業内容の改善が必要か、推進すべきか)	
3	評価の結果	2
4	事務事業別評価内容	2
5	総括的な意見	8
	(1) 事務事業について	
	(参考資料)	
	◆行政改革審議会委員	9
	◆開催の経過	9

1 はじめに

伊那市における行政評価は、平成14・15年度の試行を経て、平成16年度に本格的に導入されました。評価方法は、事業の最小単位である事務事業の評価で、前年度に実施された事務事業について評価を実施する「事後評価」により行ってきました。

行政評価は、社会経済情勢や市民要望などに的確に対応できる行政経営を行うための一手法であり、「Plan（計画）⇒Do（実践）⇒Check（評価）⇒Action（見直し）」というサイクルの中で、事業の実施結果を検証するCheckにあたる部分として位置づけられているものです。

平成20年度まで伊那市が実施してきた行政評価は、職員自らが事業を評価するという内部評価でしたが、事業が真に市民が必要としているサービスとなっているかどうかを判断するのに十分とはいえませんでした。

このことを踏まえて平成21年度からは、従来の内部評価とは別に市民の視点から評価を行うことにより、行政評価の客観性及び透明性を高め、限られた経営資源の有効活用を図ることを目的として、外部評価を実施しています。

平成26年度は、6事業を選定し、伊那市行政改革審議会による外部評価を実施しました。

2 評価の概要

(1) 対象事業の選定（選定基準）

（事務局：行政改革推進室）が中心となり、事業実施に多額の費用を要する事業、事業の妥当性、有効性等事業効果の検証が必要と思われる事業から6事業を抽出し、行政改革審議会にて下記のとおり選定しました。

事務事業名	主管課名
選挙事務	選挙管理委員会事務局
商工業振興補助	商工観光部 商工振興課
除雪機械購入補助	建設部 建設課
学童クラブ管理	教育委員会事務局 生涯学習課
公民館図書館管理	
南アルプス林道バス運行	南アルプス林道管理室

(2) 評価の視点

市の事業について、そもそも必要な事業かどうか、必要ならば行政が行うべきか、民間が行うべきか、行政が行うべき事業であっても、どの主体（国、県、広域連合、市）が行うべきかを段階的に判断し、『休止・廃止』、『事業主体の見直し』、『縮小』、『事業内容の見直し』、『拡大・充実』、『現状維持』の6つの区分により評価を行いました。

【第1段階】 事業の必要性（そもそもこの事業が必要か）

- | |
|--|
| (1) 事業目的を概ね達成し、実施意義が低下していないか。 |
| (2) 社会情勢の変化の中で、事業を継続しても効果が期待できないのではないか。 |
| (3) この事業がなくなっても、市民生活等への影響がない（少ない）のではないか。 |

【第2段階】 実施主体の妥当性（誰が行うべきか）

(1) 税金を使って実施すべきか。
(2) 行政の役割は終了していないか。
(3) 民間等の方が、より有効かつ効率的に実施できないか。

【第3段階】 事業主体の妥当性（どの行政機関が行うべきか）

(1) 本来、市以外の行政機関（国、県、広域連合等）が行うべきではないか。
(2) 市でなければ実施できない事業か。

【第4段階】 事業内容の妥当性（事業内容の改善が必要か、推進すべきか）

		内容
視点	内容の改善が必要	(1) 事業規模、サービスが過大であるため、縮小すべきである。 (2) 内容の見直しが必要だが、規模は今と同程度でよい。 (3) 事業規模を拡大し、事業内容を充実させる必要がある。
	事業の推進	(4) 事業規模を拡大し、事業内容を充実させる必要がある。 (5) 現状のままでもよい。

3 評価の結果

評価結果	事務事業名	主管課名
事業内容の見直し	選挙事務	選挙管理委員会事務局
	商工業振興補助	商工観光部 商工振興課
	除雪機械購入補助	建設部 建設課
	学童クラブ管理	教育委員会事務局 生涯学習課
	公民館図書館管理	
	南アルプス林道バス運行	南アルプス林道管理室

4 事務事業別評価内容

事務事業名	選挙事務	主管課名	選挙管理委員会事務局
事業目的	選挙は、有権者が政治に参加する最も重要な機会であり、公職選挙法等に基づき適正かつ公正・公平な選挙事務を確保し、選挙の管理執行を図る。		
事業内容	有権者の利便性向上のため、より良い投票環境の整備が求められている。また、小規模投票区では投票管理者・立会人確保の負担軽減、投票の秘密保持強化や事務効率の向上が図られる等の効果が期待されるため、投票区再編の検討を行う。		
事業の成果	平成28年度（合併10年）以降の選挙から実施できるよう投票区再編計画（平成23年度投票区再編計画67箇所から31箇所を削減し36箇所にする）の再検討を行い、投票区の削減を行う予定。		

事業実績 (H25年度)	参議院議員通常選挙 投票率(県選出) 62.06% 投票所数 67箇所 投票所閉鎖時刻の繰上げ 16箇所(午後7時まで)				
事業費 (H25年度)	45,046千円	うち人件費 (H25年度)	13,332千円	一般財源 (H25年度)	14,738千円
評価結果	『事業内容の見直し』				
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 投票所の合併等合理的な見直しを積極的に実施する必要がある。 投票事務については、投票時間の繰り上げ、配置職員及び職員手当の適正化などの検討が必要である。 開票事務については、開票時間短縮のため、事前研修が必要である。また、機械化できるところは機械化し、効率的な運用を図る必要がある。 				
その他の意見	<ul style="list-style-type: none"> 選挙事務の効率性を測る指標が不明確であり、改善目標を定めて施策を推進する必要がある。 投票所の削減、投票時間の繰り上げ、管理経費の削減など、マンネリ化を廃し経費削減20%程度を改善目標とするべきである。 投票区の統廃合が必要であるが、投票の機会を奪うことのないよう期日前投票会場も含めて進めるべきである。投票時間の短縮に向け、国に働きかけていく必要がある。 				

事務事業名	商工業振興補助	主管課名	商工振興課
事業目的	<p>(中心市街地の活性化)</p> <p>中心市街地の商店街と地域住民が、市街地再生のため自ら取り組む事業や空き店舗の利活用について支援し、中心市街地の活性化を図る。</p> <p>(商業・サービス業の活性化)</p> <p>地域経済に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会及び商工会議所が行う各種支援事業に対し、補助金を交付し支援する。</p> <p>(工業振興)</p> <p>製造業者等の固定資産投資、クリーンエネルギーの活用、工場緑化、グループでの新産業創出、展示会出展、休養施設の設置等への支援や新規雇用への支援を行うことで、工業生産や雇用状況を上向かせ、地域経済が活性化することを目指す。</p>		
事業内容	<p>(中心市街地の活性化)</p> <p>商工団体等が実施する商店街活性化イベント等を支援する。空き店舗を利用して起業する者に対し、店舗賃借料を助成し、創業を支援する。</p> <p>(商業・サービス業の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営及び経理相談等の経営改善普及事業 商店街環境整備事業 特産品等開発等の地域振興事業 人材育成と商工業に関する技術技能の向上のための各種検定試験の実施ほか 		

	<p>(工業振興)</p> <p>市内（一部の補助金は定められた区域）に工場を設置する事業者等に対し、補助制度を知らせ、該当となる場合には申請するよう促す。あわせて、ホームページや市報等で周知する。</p>				
事業の成果	<p>(中心市街地の活性化)</p> <p>バラまちフェスタなど地域住民を巻き込んだイベントが誕生した。中心市街地の空き店舗の利活用を促進した。</p> <p>(商業・サービス業の活性化)</p> <p>経営指導員による巡回指導や税理士等の専門家派遣により、相談窓口を確保できた。企業ガイドの電子化や工場見学会、新入社員対象の研修会により、雇用環境の整備が図られた。地域資源の活用による新たな産業の創造が図られた。</p> <p>(工業振興)</p> <p>補助金により、設備投資、諸施設設置、新規雇用等に前向きになり、生産活動に結びついている。</p>				
事業実績 (H25年度)	<p>(中心市街地の活性化)</p> <p>商店街活性化:298千円、中心市街地空き店舗活用:641千円、中心市街地空き店舗調査:1,350千円</p> <p>(商業・サービス業の活性化)</p> <p>小規模事業者経営改善:4,147千円、経営改善普及:8,692千円、雇用対策:3,273千円、地域総合振興:1,836千円、その他提案型事業:3,052千円</p> <p>(工業振興)</p> <p>工場等設置:18件・40,237千円、雇用促進:1件・1,700千円、展示会出展:1件・1,920千円、ビジネスフェア:23件・109千円、ゴールドアドバイザー:3件・99千円</p>				
事業費 (H25年度)	76,224千円	うち人件費 (H25年度)	8,870千円	一般財源 (H25年度)	76,224千円
評価結果	『事業内容の見直し』				
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業の将来をどう考えるのか、商工団体や事業者の意見を聴きながら連携し、協力しあって振興ビジョンを作り、具体策を示して取り組むべきである。 ・行政と商工事業者が、各補助金の効果を評価、分析、見直しする必要がある。 				
その他の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・効果測定の仕方を工夫しながら補助金を有効配分すべきである。行政としては、更に効果的な実施に努める必要がある。 ・事業の目標（効果を指標で表したもの）を明確にするべきである。空き店舗対策は、後継者育成プロジェクトが最優先である。（地権者も含め）駅前土地の最適活用の研究をするべきである。 ・行政と民間がアイデアを出して取り組む必要がある。お互いに協力できる体制づくりが必要である。 ・補助金の拡大ではなく内容を充実させる。原因から対策までを一連で考えていく必要がある。まず、診断が必要である。 				

事務事業名	除雪機機械購入補助	主管課名	建設課
事業目的	地域内の生活道路の除雪に際し、市民の除雪作業の負担軽減と迅速で円滑な道路交通の確保を図る。		
事業内容	除雪機を購入する場合における必要な経費および除雪機機械の破損(過去に市の補助を受けて、購入した除雪機に限り)に伴う修繕に必要な経費に対し、補助金を交付する。		
事業の成果	地域の協働により除雪作業を行うことによって、地域内の生活道路及び幹線道路までの交通確保が図られている。また、地域内の除雪に苦慮している高齢者等への対応を図ることができている。		
事業実績 (H25年度)	28件(内訳:新設19件、修繕9件)		
事業費 (H25年度)	3,828千円	うち人件費 (H25年度)	546千円 一般財源 (H25年度) 3,828千円
評価結果	『事業内容の見直し』		
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・申請基準が明確になっていない。今後は、降雪量が多い地区や除雪面積が広い地区に特定するなど新たな基準を設ける必要がある。 ・管理方法の明示や地元による管理台帳の保管が必要である。それと同時に市でも管理台帳を作成し、地元の管理台帳との突合が必要である。 ・本来必要とするべき地区に補助を行うため、補助金の終期を設定し補助制度を止めることも考えながら見直しをするべきである。 		
その他の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金支出後の管理、利用状況が不明のまま事業を継続することには問題がある。アフターケアを加味した補助施策を講ずること。 ・交付先へ管理台帳の棚卸しをして提出を求めるべきである。その上で、新たな補助申請を認める。意識改革が必要である。 ・制度そのものは住民の参画を促す上でも必要であり、制度があることの周知も必要である。 ・地域格差がないよう工夫と改善が必要である。 		

事務事業名	学童クラブ管理	主管課名	生涯学習課
事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない就学児童に対し、授業の終了後及び学校休業日に家庭の代わりとなる適切な遊び場及び生活の場を与えて児童の健全な育成を図るとともに、子育てと仕事の両立支援を目的とする。		
事業内容	市内の小学校に就学し、労働等により昼間保護者が家庭にいない児童に対し、適切な遊び場及び生活の場を与えられるような環境づくりを行なう。		
事業の成果	学童クラブへ入所することにより、保護者は安心して働くことができ、児童は放課後及び学校休業日に安全に過ごすことができている。学童クラブの運営によ		

	り、子育て支援の充実が図られている。				
事業実績 (H25年度)	学童クラブ数:14箇所・17クラブ、入所児童数:519人(参考夏休み569人)				
事業費 (H25年度)	56,273 千円	うち人件費 (H25年度)	51,886 千円	一般財源 (H25年度)	15,246 千円
評価結果	『事業内容の見直し』				
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員の育成、確保が重要である。安全面の確保や受益者負担の妥当性について検討が必要である。条例を整備し、学童クラブの目的や位置づけを明確にして取り組む必要がある。 				
その他の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・今のままでは市の負担が大きい。目的を明確にし、子供に社会性の勉強をさせて幅広い視野を持った子供に育ててほしい。保護者の代わりに面倒をみるだけではなく、もう少し別の視点があってもよいのではないか。 ・女性の社会進出を促す意味でも必要な事業であるが、入所希望者の増加に対応し、負担金の水準の適正化などを検討する必要がある。 ・次世代を担う子供たちの育成は、行政で行うことがベストである。 ・条例整備の段階であり、見直しの良いタイミングである。 ・事業の目的は、女性の社会進出や子供の遊び場の確保といった現在の社会情勢を踏まえた上で重要なものである。更に拡大・充実に努めるべきである。 				

事務事業名	公民館図書館管理	主管課名	生涯学習課
事業目的	伊那市立図書館設立(平成6年)以来、市内各地区への分館展開を基本政策として、この目的のため公民館図書室の更新を行っている。平成18年の合併に際しても、長谷公民館に図書室更新設置を行い、広大な市域全体への生涯学習施設としての図書館サービスを図っている。現在、東春近(H7)・富県(H10)・手良(H13)・長谷(H19)・美篁(H20)が稼働中で、平成26年7月末の西箕輪公民館図書室整備及び平成27年度整備予定の手良公民館更新により、図書館整備計画は完結する。		
事業内容	<p>4名の非常勤職員を分館運営チームとして編成し、次の業務を実施している。</p> <p>選書：本館分館全体の本の選択を週1回の選書会議にて行う。(これにより、市立図書館全体の蔵書の重複を避けるとともに、各分館が特徴ある図書室となるよう計画・実施している。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館サービス：4名の担当と他の担当も合わせて約10名で各館週3回の分館開館日に駐在し、図書館の整備を行いつつ、貸出業務・支援業務等を行っている。 ・地域の保育園や学校等には、本館からの団体貸出、分館から特別団体貸出を行っている。 ・ボランティア：地域の読み聞かせボランティアの相談、公民館でのお話し会の開催支援を行う。 		
事業の成果	学校での読書活動、地域における生涯学習の推進、子育て支援、高齢者の生活品		

	質の向上などに寄与していると考えられる。				
事業費 (H25年度)	9,758 千円	うち人件費 (H25 年度)	4,845 千円	一般財源 (H25 年度)	9,758 千円
評価結果	『事業内容の見直し』				
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の規模を維持しながら、事業内容を見直していく。利用率を高めるためにPRが必要であり、読書感想誌の発行や発表会などイベントを見直す必要がある。分館を有効活用する方策を模索していく必要がある。 				
その他の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・分館の利用促進に向け、より多くの住民に利用してもらえるよう工夫する必要がある。 ・次年度で分館施設の整備が完了するので、当面の事業はそのまま現状維持とするが、活用方法のPRや分館主導で地域住民を育てるなど、住民を誘導する必要がある。 ・(図書館協会の推奨値等を目標に)蔵書量をこれまで以上増やす方向は、伊那市の財政状況下では無理である。分館を文化の発信基地として、分館の役割を再び見直すことが肝要である。 ・公民館の運営は、地域住民の意向に基づいている。図書館の分館の位置づけは現在以上に拡大する必要はなく、むしろ図書館は本館一つに絞り込み、それらを充実するのが本筋である。 ・居場所、交流場所といった空間は地域に必要である。 				

事務事業名	南アルプス林道バス運行	主管課名	南アルプス林道管理室
事業目的	一般車両の通行規制等がある林道をバス運行することにより、幅広い階層の人々に大自然とのふれあいの場を提供する。また、仙丈ヶ岳や東駒ヶ岳を代表とする南アルプス登山へのアプローチ手段として、利用者の利便性の向上を図る。		
事業内容	環境省許可条件及び運輸局運送認可条件により、全期間を通じて安全で正確な運行を行う。利用者が集中する時期には迅速に続行便を増発し、利用客のニーズに対応する。		
事業の成果	全期間を通じて道路パトロールや安全で正確な運行やバス乗務員による丁寧な説明により、利用者の評価が高い。		
事業収益 (H25年度)	63,554 千円	事業費用 (H25 年度)	50,979 千円
評価結果	『事業内容の見直し』		
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的なビジョンを持ちながら、バスの運行は民間委託を考えていく必要がある。見直しをしながら取り組んでいく。 		

その他の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県や南アルプス市とも、人材確保面等の将来展開について定期的に協議することが必要である。民間委託については、引き受け手があるかどうか調査し、腹案を持っている必要がある。 ・今後の運転業務について、安全面や職員の年齢構成を考えて人材確保等を検討すべきである。また、道路環境等についても、関係省庁に働きかけていくことが大切である。 ・マイカーの駐車場は、駐車場管理費の名目で有料化すべきである。利用者負担が原則であり、駐車場収入分は市の一般会計の繰出金が軽減される。 ・自然環境を知ってもらうことが自然保護の心づくりに繋がり、必要な事業である。市民にもっと知ってもらう必要があり、利用してもらうことが大切である。 ・問題点はあるが、自然を守る必要性や自然との触れ合いの関係上有効な場所である。現状を維持すべきである。
--------	--

5 総括的な意見

外部評価を行って6年目となる中で、実施していく上での課題が出されてきたため、評価の中で出された意見を集約しました。

(1) 事務事業について

- ・テーマが大きすぎる事業があるので、適正規模の事業を選定されたい。
- ・担当課においてすでに検討が行われている事業や関係行政機関との兼ね合い上評価しづらい事業があるので、事業の選定に留意されたい。
- ・テーマの捉え方、事業の選定の仕方などが不明確であるので、委員が事業の選定に携わることを検討されたい。

(参考資料)

◆ 行政改革審議会委員（10人）

◎：行政改革審議会会長 ○：行政改革審議会副会長 ◇：外部評価委員（5人）

氏名	所属団体	氏名	所属団体
◎◇上野山 登	関東信越税理士会伊那支部	○中村 正	伊那商工会議所
◇中村 雅展	(一財)長野経済研究所	藤田 智之	信州大学農学部
◇橋爪 良博	民間企業	酒井 英隆	伊那市金融団
◇横森 孝心	民間企業	伊藤のり子	伊那市女性団体連絡協議会
◇鈴木のり子	伊那市女性人材バンク	松崎 友明	行政経験者

◆開催の経過

開催日	内容
7月 8日(火)	外部評価対象事業の選定、スケジュール確認
8月 1日(金)	現地確認（3事業）
8月 7日(木)	評価（3事業）
8月26日(火)	評価（3事業）
9月19日(金)	外部評価報告書（案）の検討